

第8回 裁判

～人間らしく生きたい～

25 =

まもろう
憲法25条

暮らしの最低保障 引下げに No!!!

生活保護基準引下げは違憲・違法!



2016年

10/19(水)

午後2時～

さいたま地方裁判所 105号法廷

※傍聴券が配布されますので、傍聴希望者は13:30までに裁判所にお越しください。

※法廷では弁護士がスライドを使って分かりやすく説明します。

報告 集会

午後2時10分～4時
埼玉会館にて

法廷でどんな主張が交わされたか、
弁護士の解説があります

全国の27地裁で900人超の原告が
同様の訴えを起こしています。

裁判は今も
広がっています

- | | | | | | |
|-----|-----|-----|------|-----|------|
| ●佐賀 | ●三重 | ●沖縄 | ●和歌山 | ●大阪 | ●秋田 |
| ●熊本 | ●宮崎 | ●岡山 | ●広島 | ●京都 | ●東京 |
| ●愛知 | ●群馬 | ●滋賀 | ●北海道 | ●富山 | ●静岡 |
| ●埼玉 | ●石川 | ●愛媛 | ●千葉 | ●福岡 | ●神奈川 |

生活保護基準の引き下げは さまざまな制度に影響します

① 最低賃金が上がらない (下がる場所も?)

地域別最低賃金<生活保護基準という「逆転現象」は、改正最低賃金法9条(2008年8月施行)により、最低賃金を引き上げて解消することになりました。

しかし、生活保護基準が下がれば最低賃金の引き上げは抑制されます。地域によっては逆に下がるかもしれません。



③ 住民税の 非課税基準が下がり、 今まで無税だった人が 課税される。

(現在、住民税非課税は3100万人)



② 生活保護基準を 目安にして利用条件を 設定している 教育・福祉・介護施策が 利用できなくなる。

〈全国〉

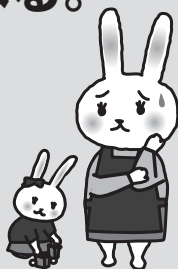
- 就学援助
生活保護基準額の
1.0~1.3倍以下。
152万人の児童が利用

- 生活福祉資金
生活保護基準額の1.8倍以下。
3万1000世帯が利用

- 介護保険利用料、保険料の減額
- 障害者自立支援利用料の減額

〈一部自治体〉

- 地方税の減免
- 地方税滞納処分の禁止
- 公営住宅家賃減免
- 国民健康保険料・一部負担金の減免
- 自治体の公的貸付



④ 非課税だと 安くすんでいた負担が 増える。

- 高額療養費自己負担限度額
〔70歳未満〕

非課税：上限35,400円⇨

課税：上限57,600円以上に

- 保育料

(国基準。自治体によって上乗せ援助あり)

非課税：9,000円(3歳未満児)⇨

課税：19,500円

…あとは税額によって保育料は上昇

- 介護保険自己負担限度額

非課税：上限24,600円⇨

課税：上限37,200円

- 障害者・児のサービス

非課税：負担なし⇨

課税：所得に応じ上限4,600円~
37,200円など

※障害児・者では、非課税47.7万人(73.5%)
が負担なしとなっている。

- 難病患者の医療費

非課税：2,500円~5,000円⇨

課税額により5,000円から30,000円
までの負担発生

